

第3章

取組み案の提案

アンケート結果を踏まえた取組みについて

今回のアンケート結果から、自治会・町内会が今、取り組むべきこととして一番に上げられることは、時代の変化や今の住民のニーズに合わない運営方法や活動のあり方を見直すことといえます。

まずは現在、過重な負担が生じている自治会・町内会の運営のあり方を見直すことです。定年延長などにより60代でも働く人が増える中、現在の運営方法や活動内容をそのまま続けていくことには限界があります。

様々な調査で、自治会・町内会に加入しない理由の第一位は役をやりたくないとなっており、近年では急増する退会の理由にもなっています。役の負担軽減や活動のスリム化がなされなければ、今後も加入率の低下や担い手不足は解消することはないでしょう。

負担軽減やスリム化の必要性については、総務省が設置した「地域コミュニティに関する研究会」が2022年4月に出した提言でも指摘されており、自治会・町内会自身の改革の必要性はもちろん、日々、様々な依頼を行い、過度な負担の増大を招いている自治体などの行政機関にも抜本的な見直しが求められています。

そもそも住民自治の任意団体である自治会・町内会の運営や活動には根拠法令はなく、本来は住民が共に協力して課題の解決を図り、豊かで安心して暮らせる地域社会を創っていく自主的な活動です。

しかし、現状は自治体などの行政機関からの依頼を行うことが主となり、本来あるべき地域コミュニティとしての活動が阻害されている自治会・町内会も少なくありません。今回のアンケートで見えた住民の意識やニーズに沿った運営や活動に転換していくためにはこうした負担を取り除いていくことが不可欠といえます。

今回のアンケート結果を踏まえ、抜本的な自治会・町内会改革の必要性を提起するとともに、その突破口となる具体的な取組みを提案します。

〔自治会・町内会の見直しの方向性〕

1. 役負担軽減と活動のスリム化(抜本的な自治会・町内会改革)
2. 加入を前提とせず、多様な参加の機会、しくみづくりを
3. 目的やターゲットを明確にした情報提供や勧誘方法の見直し

1. 役の負担軽減と活動のスリム化(抜本的な自治会・町内会改革)

今回のアンケートで「どんな運営方法であれば、加入や参加をしたいか」との設問で、「役が強制されない」や「加入を前提としない」、「会費が不要」などが多く上げられました。

こうした運営方法は現在の自治会・町内会から見ると常識の範囲外かもしれませんが、NPO など他の地域活動団体においてはスタンダードなものです。

昭和に設立された自治会・町内会の中にはすでに半世紀以上の歴史を数えるところも少なくありません。しかし、時代はもう令和です。昭和とは明らかに違う社会となり、これまで当たり前だったことももう当たり前ではなくなっています。

自分たちの常識が社会の非常識になっていないか、今の運営方法や活動のあり方を再考していく必要があります。

都筑区のように「若い世代」や「単身者」、「集合住宅(賃貸)」が多数を占める大都市圏の自治会・町内会の中には実際、会費なし、役の強制もせず、ボランティアや実行委員会などで運営、住民の支持を得て活動を活性化させている自治会・町内会も出てきています。

会費ゼロ、役の強制なし！防災も祭りも地域連携、協働のネットワークで推進
「お台場合同自治会」(東京都港区) <http://o-daiba.tokyo/>

お台場合同自治会は 2013 年設立された総世帯数788戸の 5 つのマンションからなる自治会です。役員は会長を含め6名、活動原資は資源回収の助成金のみ、防災住民組織として区等から補助金を受けていますが、会費は徴収していません。

マンションはほぼ賃貸で住民の入れ替わりも激しく、加入率は 5 割前後ですが、防災や地域のお祭り、イベントなど、充実した活動が行われています。

その活動を支えるのはお台場にある 10 の自治会、行政機関や企業、学校などが連携して組織された「地域防災会」や「地域連絡会」などの仕組みです。それぞれ隔月で会議を開催、地域の課題解決や情報共有、防災やイベントなどで協力する体制が確立されています。お台場ではたくさんのイベントが開催されていますが、夏祭りは 20 年以上前から実行委員会形式で行われており、自治会の加入を前提とせず、広く地域住民、在勤者、在学者なども参加するスタイルで運営されています。

出典:「めざせ、担い手不足解消！負担軽減&IT活用事例ブック」(水津陽子著/実業之日本社刊)

2. 加入にこだわらず、多様な参加の機会、しくみづくりを

加入率が高くては役員のなり手や活動の担い手不足は顕著です。

アンケートにあった「役を強制せず、希望や都合で参加できる」ようにすることや「加入を前提とせず、ボランティアや実行委員会などへ参加できる」仕組みを導入し、新たな参加や担い手を増やし、高齢者中心、決められた役を割り当てられる義務的活動から、若い世代が主体となって新たな地域コミュニティ活動や共助システムを生み出す団体の新陳代謝を図っていくことができるはずです。

高い関心や参加意向が見られた伝統的行事などの担い手としてボランティアを募集したり、実行委員会への参加を呼び掛けたり、広報やITでプロボノの協力を得るなど、加入を前提とするのではなく、まずは出会うこと。これまでなかなか接点がなかった「若い世代」やアプローチが難しい「集合住宅(賃貸)」の住民とも知り合いになり、仲良くなって、その中で多様な人が様々な地域活動に参加し、そこに居場所を見つけ、地域の顔の見える関係を構築していく。それこそが本来、自治会・町内会が果たすべき役割といえます。

リサイクルも防災も、祭り・イベントもボランティアの支えで活性化
「海風の街自治会」(千葉県浦安市) <https://umikazenomachi.net/>

海風の街自治会は1991年、約950世帯のマンモス団地の中に設立されました。団地内には分譲棟と賃貸棟がありますが、自治会にはそれぞれの住民が参加。分譲棟の管理組合とは阪神淡路大震災以降、積極的に連携を図るようになり、防災や交流イベントを協力して行っています。1998年からはリサイクル活動で得た収入を「災害特別準備金」として積立てており、東日本大震災でライフラインに被害が出た際には備蓄品を含め370万円もの充実した被災支援を自治会で行いました。

自治会活動は会員が主役のボランティア活動によって支えられており、資源回収も祭りの餅つきもこうした人の力なくしては成り立ちません。地縁を結ぶ運営、住民の繋がりをつくるコミュニティづくりでは、新たな人の参加や協力を得る「サポーター制度」や交流を生むしくみやしかけをしています。充実したホームページは当初、地域でデザイナーとして起業した方が無償で作ってくれました。

出典:「トラブル解消、上手に運営!自治会・町内会お悩み解決実践ブック」(水津陽子著/実業之日本社刊)

3. 目的やターゲットを明確にした情報提供や勧誘方法の見直し

(1) 目的やターゲットを明確にした情報提供

今回のアンケートで、「前の居住地で自治会・町内会に加入していなかった理由」を聞いたところ、「加入案内がなかった、または活動内容がよく分からなかった」との回答が8割を超え、今回の居住地では「団体の運営方法や活動内容を見て判断する」が半数近くを占めました。

まずは、「加入案内の資料」を相手にきちんと渡すことですが、単に渡すだけでなく、実際に手に取って見てもらえるものにするのが大切であり、また、見た時にそこに相手が求める情報や参加を呼び込む提案が示されていないと、加入や参加には至りません。

よく自治会・町内会の加入を呼びかけるポスターやチラシには「自治会・町内会に加入しましょう」と書いてありますが、単に加入しましょうでは誰の心にも刺さりません。相手に何を訴えれば、響くのか。ターゲットによってニーズもアプローチも異なります。

よく同じような取り組みをしても大きな成果を得る自治会・町内会と全く結果が伴わない自治会・町内会があります。その違いの一つは解決したい課題＝目的とその対策＝ターゲットに応じた手段が明確になっていることです。

たとえば、自治会・町内会に新たな担い手を呼び込みたい時に単に自治会・町内会サポーター募集としても人は集まりません。まず、自分たちが誰に何を提案し、どういう人を呼び込みたいのかを明確にする必要があります。地域や団体の特性によっても課題は異なります。

自分のまちには単身者が暮らすワンルームマンションが多く、コロナ禍では多くの学生や若い社員が自宅や地域でリモート授業を受けたり、仕事をしたりしている。こうした人を自治会・町内会のITのサポーターとして募集してみようや自分のまちには伝統的なお祭りがあるけれど、近年は保存会の高齢化などで担い手不足になっている。祭りを支える運営委員会やボランティア組織を立ち上げて、これまで地域とつながりがなかった人を担い手として呼び込もうなど、目的やターゲットを絞り込むことで、相手に響く提案やアピール方法も絞り込めます。

ターゲットによってポスターやチラシなど、広報のデザインやその情報に触れるタッチポイントも異なります。単身者でワンルームマンションに住む若い世代がターゲットであれば、その人たちの目を惹くポスターやチラシを作成し、その人たちがよく立ち寄る場所やよく目にするメディアなどを絞り込み、効果的な情報提供を行う必要があります。

どんな素晴らしい提案、情報があっても相手の目に触れなければ、存在しないのと同じです。情報がターゲットの目に触れるようにするには、ターゲットがよく立ち寄る公共施設やスーパーやコンビニ、商店街、会員の企業などに協力を要請して情報を拡散し、より多くのターゲットの目に触れるよう訴求することが情報コミュニケーションの基本であり、こうした細部の違いが成果の違いに反映されます。

特に集合住宅に関してはオートロックや個人情報などにより加入促進のアプローチが難しいとされています。オープンな場所での声掛けは多くの活性化している自治会・町内会で実践され、効果を上げている手法です。

〔加入案内の資料と参加を呼び掛ける広報〕

新たな参加や担い手を呼び込むため、①加入を検討してもらう際に渡す加入案内の資料、②加入によらず、運営や活動参加を呼び掛けるポスターやチラシなどの広報ツールを用意し、いつでも渡せるようにキットにしておき、アプローチの機会がある際にいつでも渡せるようにしておきましょう。

加入案内の資料で用意するもの

1. 規約/会則
2. 個人情報取り扱い規定等(要改正個人情報保護法対応の利用、管理、対応)
3. 会計書類(収支予算書・事業計画書/収支報告書・事業報告書)
4. 会報やパンフレット(活動内容の紹介、加入の魅力などを伝える)
5. 行催事の参加案内のチラシ(開催概要、申込、参加方法など)
6. ボランティアやサポーターの募集チラシなど

(2)勧誘方法の見直し

また加入を検討する際、「加入案内に来た人の態度や印象」も判断材料の一つとなっています。初対面の人に対して提案したり、お願いしたりするので第一印象はとても大切です。加入するのは当たり前といった態度で上から目線、高圧的な態度を取れば、いい印象を持つ人はいません。

たとえば笑顔などの顔の表情などもその一つかもしれませんが、アメリカの心理学者メラビアンが提唱した法則では、ポジティブな話をして顔の表情や声のトーンが厳しいと受け手は話の内容よりそうした話し手の表情や話し方の方に目が向いてしまうといえます。


実際、勧誘での話しかけ方や話す内容を事前に決めて練習をしているという自治会・町内会もあります。相手に話を聞いてもらえるようにちょっとした工夫、丁寧な説明を行うことでこれまでの勧誘時より加入してくれる人が増えるといえます。

(3)若い人の参加を呼び込む、働きながらでも参加できる

自治会・町内会の運営 IT 化

これからの時代、自治会・町内会の運営や活動に若い世代を呼び込むために欠かせないのが IT の活用です。会議への出席、情報共有、様々な場面で働きながらでも参加できる環境づくりが求められています。

自治会・町内会の行催事では未だに参加の申込や連絡の方法が電話や FAX というところもありますが、すでに電話や FAX の時代でもありません。そうした方法では参加申込みの機会を逸してしまうことも少なくないでしょう。積極的にメールやインターネットの申込フォーム等の IT を活用していきましょう。



さいごに

自治会・町内会の運営や活動を見直す際、多くの課題に対して一気にいろいろなことに取り組むことが難しい場合もあります。見直しする内容に優先順位をつけることも大切です。優先順位は重要度や緊急度、難易度などにより判断することになりますが、重要で緊急性があっても難易度が高い場合はすぐには取り組めないこともあります。

そんな時は重要でもないし、緊急性も高くないけれど、難易度が低いものから取り組んでみてはどうでしょうか。まず一つこれまでやっていかなかったことに取り組み、小さくても成果が出れば、達成感ややる気も高まります。活性化に成功した自治会・町内会の多くも小さな一歩、半歩から変化を生み、改革へと進んでいます。まずは自治会・町内会を変えたいという思いを仲間と共有することから始めてみましょう。

